



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 27年 5月 11日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL http://www.yamazen.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）中田 纒
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役上席執行役員 管理本部長
 （氏名）掛川 隆司 TEL(06) 6534 - 3003

上場取引所 東

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	435,803	10.3	13,130	37.3	13,330	35.5	5,851	6.1
26年3月期	395,249	6.7	9,562	△2.0	9,838	△5.0	5,515	△11.7

(注) 包括利益 27年3月期 11,261 百万円(48.8%) 26年3月期 7,567 百万円(△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.38	—	9.7	7.0	3.0
26年3月期	58.80	—	10.3	5.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 - 百万円 26年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	200,301	65,148	32.4	692.59
26年3月期	179,088	55,906	31.2	594.75

(参考) 自己資本 27年3月期 64,962 百万円 26年3月期 55,785 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,575	422	△ 5,260	46,799
26年3月期	9,677	△ 373	△ 3,995	37,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,406	25.5	2.6
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,875	32.1	3.1
28年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		29.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	6.8	5,650	20.5	5,800	20.6	3,650	38.91
通 期	445,000	2.1	13,300	1.3	13,500	1.3	8,500	90.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	93,840,310 株	26年3月期	93,840,310 株
27年3月期	44,152 株	26年3月期	43,701 株
27年3月期	93,796,420 株	26年3月期	93,796,701 株

(参 考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	390,732	8.8	9,579	28.6	11,613	53.3	5,775	42.7
26年3月期	359,149	6.5	7,449	5.2	7,577	△0.1	4,046	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.57	—
26年3月期	43.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	172,172	49,341	28.7	526.05
26年3月期	156,932	43,247	27.6	461.08

(参考) 自己資本 27年3月期 49,341 百万円 26年3月期 43,247 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 事業部門別業績予想	18
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による個人消費の反動減や住宅関連投資への影響などにより消費財関連需要が低調な動きとなった一方で、経済政策の効果や円安を背景に企業業績が拡大し、設備投資や公共投資は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野は、企業の収益改善を背景に設備投資の需要が上向き、また補助金制度や投資促進税制など政府の経済対策の効果もあり、幅広い業種において設備更新需要が高まりました。海外生産財分野では、米国では製造業が好調を維持し、中国では特にIT関連産業、自動車関連産業などで設備需要が高まりました。一方、消費財分野では、新設住宅着工戸数は回復には至っておらず、また、天候不順による季節商品需要の落ち込みや、円安による輸入原価の上昇や物流コストの上昇など厳しい環境となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を2年目とする3ヵ年中期経営計画『Amazing Act 2015(以下、A. A. 15(ダブルエー・イチゴー))※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、435,803百万円(前期比10.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が13,130百万円(同、37.3%増)、経常利益が13,330百万円(同、35.5%増)、当期純利益は5,851百万円(同、6.1%増)となりました。なお、物流拠点効率改善の観点から、保有する倉庫2物件を移転、売却処分する方針を決定し、売却により見込まれる損失2,582百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、各種補助金や設備投資減税といった政策効果による設備の更新需要の高まりや、輸出関連企業の設備需要の増加など、自動車関連産業を中心に受注が上向きました。その結果、機械事業部の売上高は64,944百万円(前期比8.3%増)となりました。

機工事業部でも、工作機械需要の高まりなどにより、主力の切削工具や補要工具が堅調に推移し、また測定機器やメカトロ機器も自動車関連産業やスマートフォン関連産業など幅広い分野において需要が前期を上回りました。その結果、売上高は122,314百万円(同、6.8%増)となりました。

国内生産財事業全体では、売上高は187,259百万円(同、7.3%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国は自動車業界や航空機業界などを中心にした設備需要が堅調に推移しました。また、中国においてはEMSをはじめとするIT関連業界の需要が増加し、自動車部品加工業界からの受注も拡大するなど、前期から大きく伸長し、売上高は107,796百万円(前期比44.9%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税後の消費の落ち込みから、依然として新築・リフォームともに本格的な需要回復に至らず、主に水廻り商品を中心として低調な状況となりました。また、太陽光発電システムや空調機器の販売不振など総じて厳しい状況となりましたが、広域店向けの営業を強化した結果、売上高は58,962百万円(前期比6.5%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

消費増税の反動減から、年度を通して消費マインドは冷え込み、円安による輸入原価の上昇や天候の影響もありましたが、照明器具や収納家具などの分野での新商品拡充や販路拡大に注力したことにより、売上高は74,616百万円（前期比2.6%減）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	59,982	15.2	64,944	14.9	4,962	8.3
機工事業部	114,557	29.0	122,314	28.1	7,756	6.8
国内生産財事業 合計	174,540	44.2	187,259	43.0	12,719	7.3
国際事業本部(海外生産財事業)	74,375	18.8	107,796	24.7	33,420	44.9
住建事業部	63,064	15.9	58,962	13.6	△4,102	△6.5
家庭機器事業部	76,625	19.4	74,616	17.1	△2,008	△2.6
消費財関連事業 合計	139,689	35.3	133,578	30.7	△6,111	△4.4
その他	6,644	1.7	7,168	1.6	524	7.9
合計	395,249	100.0	435,803	100.0	40,553	10.3

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内生産財分野では、物流コストの上昇、急激な為替変動、中東地域などの地政学的リスクなど不安定要因はあるものの、企業の収益改善を背景に、工作機械を中心とした設備需要は堅調に推移すると予想され、産業用機器や工具などの機工関連商品の需要も工作機械需要の高まりなどにより安定的に推移するものと予想されます。海外生産財分野では、自動車部品加工業界の設備需要は底堅く、EMS関連や、スマートフォン、タブレットやウェアラブル端末向け部品加工関連の設備需要も見込まれることから、総じて前期並みで推移するものと予想されます。また消費財分野においても雇用環境の改善により個人消費は緩やかながらも回復基調へ向かうと予想されます。

こうした情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『A. A. 15』の最終年度として、これまで取り組んできたイノベーションを次世代へとつないでゆくために、目標達成に向けた必要な組織改革や各種拡販企画を実施し、販管費の更なる低減や、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより国際競争力をより一層高め、生産財・消費財の両事業の更なる拡充を図ってまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高445,000百万円（前期比2.1%増）、営業利益13,300百万円（同、1.3%増）、経常利益13,500百万円（同、1.3%増）、当期純利益8,500百万円（同、45.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ21,213百万円増加し、200,301百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(7,178百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5,049百万円)、有価証券の増加(2,500百万円)、商品及び製品の増加(3,469百万円)による流動資産の増加(20,716百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,971百万円増加し、135,153百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(8,318百万円)及びその他流動負債に含まれる前受金の増加(2,531百万円)による流動負債の増加(11,385百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,241百万円増加し、65,148百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント向上し、32.4%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9,688百万円増加し、46,799百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は12,575百万円の増加(前年同期は9,677百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(10,812百万円)、売上債権の増加(3,969百万円)、仕入債務の増加(7,314百万円)及び法人税等の支払(5,162百万円)によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は422百万円の増加(前年同期は373百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(1,329百万円)と利息及び配当金の受取(1,648百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は5,260百万円の減少(前年同期は3,995百万円の減少)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額2,227百万円)と利息及び配当金の支払(3,032百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	27.3	27.6	32.1	31.2	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	41.1	36.2	35.7	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.1	0.3	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	3.5	7.1	6.5	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としており、中期経営計画の最終年度は連結配当性向30%を目処に引き上げるよう取組んでおります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、減損損失(2,582百万円)を計上しましたが、安定的な配当を重視し、当初公表のとおり期末配当を1株当たり12円とさせていただきます。これにより当期の配当は中間配当の8円とあわせて20円となります。

次期の配当につきましては、中期経営計画最終年度の配当方針に従い当期に引続き増配することとし、中間配当として1株当たり12円、期末配当として1株当たり15円、年間で27円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当期においては①売上高営業利益率目標2.6%に対し3.0%、②総資本回転率目標2.4回に対し2.3回、③流動比率目標135%に対し136%となりました。

次期の目標とする経営指標は、①売上高営業利益率3.0%、②総資本回転率2.5回、③流動比率140%としております。

今後ともキャッシュ・フロー経営に注力し、総資本の運用効率を高めて収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『A. A. 15』は、基本コンセプトを『amaze in YamazeN(驚きは山善の中にある)』としております。次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与え、持続的な利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『A. A. 15』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,631	37,810
受取手形及び売掛金	96,949	101,998
有価証券	6,500	9,000
商品及び製品	18,062	21,532
繰延税金資産	1,106	1,033
その他	3,215	5,801
貸倒引当金	△595	△588
流動資産合計	155,870	176,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,418	9,747
減価償却累計額	△6,441	△6,743
建物及び構築物(純額)	3,976	3,003
機械装置及び運搬具	964	936
減価償却累計額	△771	△793
機械装置及び運搬具(純額)	192	143
工具、器具及び備品	1,197	1,364
減価償却累計額	△887	△1,055
工具、器具及び備品(純額)	309	308
土地	5,334	3,690
その他	394	323
減価償却累計額	△103	△116
その他(純額)	291	206
有形固定資産合計	10,104	7,353
無形固定資産	1,788	2,318
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	12,387
破産更生債権等	527	116
退職給付に係る資産	24	37
繰延税金資産	252	112
その他	1,688	1,589
貸倒引当金	△656	△199
投資その他の資産合計	11,324	14,042
固定資産合計	23,217	23,714
資産合計	179,088	200,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,232	113,551
短期借入金	2,227	—
未払法人税等	2,542	2,241
繰延税金負債	15	51
賞与引当金	2,432	2,684
商品自主回収関連費用引当金	18	64
その他	6,429	11,690
流動負債合計	118,898	130,284
固定負債		
繰延税金負債	40	1,035
退職給付に係る負債	3,052	2,609
その他	1,190	1,223
固定負債合計	4,283	4,869
負債合計	123,181	135,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	44,165
自己株式	△16	△16
株主資本合計	54,307	58,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	4,846
繰延ヘッジ損益	196	401
為替換算調整勘定	543	3,090
退職給付に係る調整累計額	△2,031	△1,515
その他の包括利益累計額合計	1,478	6,823
少数株主持分	120	185
純資産合計	55,906	65,148
負債純資産合計	179,088	200,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	395,249	435,803
売上原価	345,041	379,721
売上総利益	50,208	56,081
販売費及び一般管理費	40,645	42,951
営業利益	9,562	13,130
営業外収益		
受取利息	1,452	1,485
受取配当金	217	166
その他	145	193
営業外収益合計	1,815	1,845
営業外費用		
支払利息	1,483	1,532
手形売却損	1	1
その他	55	112
営業外費用合計	1,540	1,645
経常利益	9,838	13,330
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	9	88
関係会社株式売却益	16	—
その他	—	0
特別利益合計	30	95
特別損失		
固定資産除却損	10	1
固定資産売却損	9	21
減損損失	652	2,582
その他	3	8
特別損失合計	675	2,613
税金等調整前当期純利益	9,192	10,812
法人税、住民税及び事業税	3,925	4,648
法人税等調整額	△285	271
法人税等合計	3,640	4,919
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	5,892
少数株主利益	37	41
当期純利益	5,515	5,851

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	5,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	2,077
繰延ヘッジ損益	△104	204
為替換算調整勘定	1,009	2,569
退職給付に係る調整額	—	516
その他の包括利益合計	2,014	5,368
包括利益	7,567	11,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,521	11,196
少数株主に係る包括利益	45	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	35,952	△16	49,927
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	6,081	35,952	△16	49,927
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
剰余金の配当(中間配当)			△656		△656
当期純利益			5,515		5,515
自己株式の取得				△0	△0
新規連結による変動額			271		271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,380	△0	4,380
当期末残高	7,909	6,081	40,332	△16	54,307

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	301	△494	—	1,466	75	51,469
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,659	301	△494	—	1,466	75	51,469
当期変動額							
剰余金の配当							△750
剰余金の配当(中間配当)							△656
当期純利益							5,515
自己株式の取得							△0
新規連結による変動額							271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	△104	1,038	△2,031	11	45	57
当期変動額合計	1,109	△104	1,038	△2,031	11	45	4,437
当期末残高	2,769	196	543	△2,031	1,478	120	55,906

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	40,332	△16	54,307
会計方針の変更による累積的影響額			△518		△518
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	6,081	39,814	△16	53,789
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
剰余金の配当(中間配当)			△750		△750
当期純利益			5,851		5,851
自己株式の取得				△0	△0
新規連結による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,350	△0	4,350
当期末残高	7,909	6,081	44,165	△16	58,139

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,769	196	543	△2,031	1,478	120	55,906
会計方針の変更による累積的影響額							△518
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,769	196	543	△2,031	1,478	120	55,388
当期変動額							
剰余金の配当							△750
剰余金の配当(中間配当)							△750
当期純利益							5,851
自己株式の取得							△0
新規連結による変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,077	204	2,546	516	5,344	64	5,409
当期変動額合計	2,077	204	2,546	516	5,344	64	9,759
当期末残高	4,846	401	3,090	△1,515	6,823	185	65,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,192	10,812
減価償却費	949	1,106
退職給付費用	—	644
減損損失	652	2,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△422
その他の引当金の増減額(△は減少)	△56	264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	△981
前払年金費用の増減額(△は増加)	319	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△231	△9
受取利息及び受取配当金	△1,670	△1,651
支払利息	1,483	1,532
為替差損益(△は益)	24	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△88
関係会社株式売却損益(△は益)	△16	—
有形及び無形固定資産除却損	10	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	4	14
売上債権の増減額(△は増加)	△10,491	△3,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	226	△2,663
仕入債務の増減額(△は減少)	12,035	7,314
その他	631	3,250
小計	13,208	17,737
法人税等の支払額	△3,531	△5,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,677	12,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△11
定期預金の払戻による収入	23	21
投資有価証券の取得による支出	△183	△81
投資有価証券の売却による収入	67	233
関係会社株式の取得による支出	△78	△98
関係会社株式の売却による収入	47	—
貸付けによる支出	△11	△5
貸付金の回収による収入	28	23
その他の投資による支出	△55	△42
その他の投資の回収による収入	88	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,052	△1,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	25
利息及び配当金の受取額	1,667	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,090	△2,000
長期借入金の返済による支出	△15	△227
配当金の支払額	△1,406	△1,500
利息の支払額	△1,482	△1,531
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△5,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	1,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,098	9,688
現金及び現金同等物の期首残高	30,775	37,110
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	236	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,110	46,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(会計処理基準に関する事項)

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が803百万円増加し、利益剰余金が518百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円54銭減少し、1株当たり当期純利益金額は99銭増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃借・保管料	4,614百万円	4,693百万円
運賃	6,314	6,303
給料・賞与	12,821	13,814
賞与引当金繰入額	2,428	2,659
貸倒引当金繰入額	63	△44
退職給付費用	1,363	1,003
商品自主回収関連費用引当金繰入額	18	46

2 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
愛知県小牧市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	31百万円
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	1
			土地	611
小計				643
静岡県熱海市	保養所	売却処分決定	建物及び構築物	3
			土地	0
小計				4
山形県鶴岡市	賃貸駐車場	稼働率の低下	土地	4
合計				652

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に652百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
埼玉県さいたま市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	359百万円
			機械装置及び運搬具	22
			工具、器具及び備品	2
			その他(有形固定資産)	4
			無形固定資産	26
			その他(投資その他の資産)	57
小計				472
三重県伊賀市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	465
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	2
			土地	1,633
			その他(有形固定資産)	0
			無形固定資産	5
			その他(投資その他の資産)	1
小計				2,109
合計				2,582

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,582百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4つとしております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	174,540	74,375	63,064	76,625	388,605	6,644	395,249	—	395,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,341	—	—	1,341	8,924	10,265	△10,265	—
計	174,540	75,716	63,064	76,625	389,947	15,568	405,515	△10,265	395,249
セグメント利益	5,104	2,725	2,170	1,646	11,647	△2,107	9,539	22	9,562
セグメント資産(注)5	61,401	20,032	14,692	19,409	115,536	67,216	182,753	△3,665	179,088
その他の項目									
減価償却費(注)6	143	112	61	211	529	419	949	—	949

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	187,259	107,796	58,962	74,616	428,634	7,168	435,803	—	435,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,030	—	—	1,030	9,109	10,140	△10,140	—
計	187,259	108,826	58,962	74,616	429,665	16,278	445,943	△10,140	435,803
セグメント利益	6,263	5,054	1,700	1,873	14,891	△1,791	13,100	29	13,130
セグメント資産(注)5	64,193	32,102	13,647	16,587	126,531	77,155	203,686	△3,384	200,301
その他の項目									
減価償却費(注)6	190	221	80	166	659	447	1,106	—	1,106

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,495	△2,148

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「調整額 その他」の区分で143百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	594.75円	692.59円
1株当たり当期純利益金額	58.80円	62.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,515	5,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,515	5,851
期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業部門別業績予想

(単位:百万円)

事業部門の名称	当連結会計年度(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		翌連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	64,944	14.9	68,000	15.3	3,056	4.7
機工事業部	122,314	28.1	130,000	29.2	7,686	6.3
国内生産財事業合計	187,259	43.0	198,000	44.5	10,741	5.7
国際事業本部(海外生産財事業)	107,796	24.7	98,000	22.0	△9,796	△9.1
住建事業部	58,962	13.6	64,000	14.4	5,038	8.5
家庭機器事業部	74,616	17.1	78,000	17.5	3,384	4.5
消費財関連事業合計	133,578	30.7	142,000	31.9	8,422	6.3
その他	7,168	1.6	7,000	1.6	△168	△2.3
合計	435,803	100.0	445,000	100.0	9,197	2.1

(2) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役(平成27年4月1日付)

代表取締役副社長 最高執行責任者(COO)	山本 政美	前 取締役副社長 国際事業本部長
東日本営業本部長		

(2) 退任代表取締役

取締役会長	吉居 亨	前 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)
-------	------	------------------------

(3) 職務等の変更

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)	中田 纒	前 代表取締役社長 最高執行責任者(COO)
-------------------------	------	------------------------

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成27年6月24日付)

取締役	野海 敏安	現 上席執行役員 機工事業部長
取締役	砂山 滋	現 上席執行役員 経営企画本部長
最高情報責任者(CIO)		
取締役(社外)	加藤 幸江	

(2) 退任予定取締役(平成27年6月24日付)

取締役	寺坂 充生	(退任後は、顧問に就任予定であります。)
-----	-------	----------------------

(3) 昇格(平成27年4月1日付)

常務取締役	麻生 太一	上席執行役員 家庭機器事業部長
常務取締役	長尾 雄次	上席執行役員 住建事業部長

(4) 役職等の変更(平成27年4月1日付)

取締役	寺坂 充生	顧問(前 専務取締役 東日本営業本部長)
-----	-------	----------------------

3. 執行役員の変動(平成27年4月1日付)

(1) 新任

執行役員	辻 晋二	機工事業部 東京第3営業部長
執行役員	山添 正道	管理本部 法務審査部長
執行役員	中山 尚律	家庭機器事業部 営業統括部長 兼 関東営業一部長

(2) 退任

上席執行役員	小野山 昭英	
--------	--------	--

(3) 昇格

上席執行役員	上野 孝史	管理本部 副本部長 兼 人事部長
上席執行役員	松井 平	広島営業本部長
上席執行役員	佐々木 公久	大阪営業本部 副本部長
上席執行役員	吉村 泰典	名古屋営業本部長

(4) 職務の変更

上席執行役員	白石 忠史	家庭機器事業部 副事業部長 兼 海外商品部長
上席執行役員	曾我 哲士	家庭機器事業部 副事業部長
上席執行役員	山本 隆邦	国際事業本部長 兼 SE支社長
執行役員	山岸 愛	国際事業本部 副本部長 兼 機工部長
執行役員	渡辺 茂雄	東日本営業本部 副本部長 兼 機工事業部 東日本ブロック長 兼 東京第1・第2営業部長 兼 業務部長
執行役員	廣利 健三	機工事業部 大阪第1・第2営業部長 兼 業務部長
執行役員	鉛 克彦	機械事業部 副事業部長 兼 大阪営業部長
執行役員	村田 孝男	国際事業本部 機械統括長 兼 機械1部長